

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	28,413	流動負債	11,433
現金及び預金	11,196	支払手形	46
受取手形	817	未払金	6,038
売掛金	14,553	未払法人税等	1,094
番組勘定	515	未払消費税等	1,171
繰延税金資産	792	未払費用	2,720
その他の資産	550	役員賞与引当金	27
貸倒引当金	△ 12	前受り	166
		預り	168
固定資産	6,206	固定負債	3,187
有形固定資産	3,739	長期預り保証金	13
建物	454	退職給付引当金	3,173
構築物	297		
機械及び装置	2,787		
車両運搬具	18		
工具、器具及び備品	171		
土地	4		
建設仮勘定	5		
無形固定資産	701		
ソフトウェア	634	負債合計	14,620
電話加入権	18	純資産の部	
施設利用権	48	株主資本	20,000
投資その他の資産	1,766	資本金	100
投資有価証券	22	資本剰余金	17,932
敷金及び保証金	271	資本準備金	25
長期前払費用	6	その他資本剰余金	17,907
繰延税金資産	1,363	利益剰余金	1,967
その他の資産	258	その他利益剰余金	1,967
貸倒引当金	△ 156	繰越利益剰余金	1,967
		純資産合計	20,000
資産合計	34,620	負債及び純資産合計	34,620

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

科 目	金 額	
		百万円
売上高		63,052
売上原価		38,655
売上総利益		24,396
販売費及び一般管理費		22,097
営業利益		2,298
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
雑収入	534	534
営業外費用		
固定資産除却損	3	
雑損失	1	5
経常利益		2,828
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5	5
税引前当期純利益		2,822
法人税、住民税及び事業税	1,094	
法人税等調整額	△ 239	854
当期純利益		1,967

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっております。

また、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年～18年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(16年～18年)による定額法によりそれぞれ発生

翌事業年度から費用処理することとして  
おります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式を採用しております。

(株主資本変動計算書に関する注記)

- |  |      |      |
|--|------|------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数                                 | 普通株式 | 100株 |
| 2. 当事業年度の末日における自己株式の数                                  |      | －株   |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当                                    |      |      |
| (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額                            |      |      |
| 1,770百万円（うち基準日が当該事業年度中のもので当該事業年度末日後に行う剰余金の配当額1,770百万円） |      |      |
| (2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額                  |      |      |
| 該当事項は、ありません。   |      |      |

(その他の注記)

1. 共通支配下の取引

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の内容

当社の完全親会社である株式会社MBSメディアホールディングス（旧社名：株式会社毎日放送、以下「本完全親会社」）の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業

② 企業結合日

平成29年4月1日

③ 企業結合の法的定式

当社を吸収分割承継会社とし、本完全親会社を分割会社とする吸収分割です。

④ 結合後企業の名称

株式会社毎日放送（旧社名：毎日放送分割準備株式会社）

⑤ その他取引の概要等に関する事項

本完全親会社の認定放送持株会社化を目的として、当社と本完全親会社との間で締結した吸収分割契約に基づき、本完全親会社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業を吸収分割により承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 金額表示単位の変更

当社の計算書類に表示される科目その他の事項の金額は、従来、円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。